



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	86,253	10.0	17,575	5.2	17,721	9.5	13,329	3.1	13,326	3.2	10,930	△24.4
2024年12月期第3四半期	78,437	21.2	16,708	—	16,189	32.5	12,924	64.6	12,915	64.7	14,452	△42.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	125.35	122.00
2024年12月期第3四半期	120.61	118.17

（参考）事業EBITDA 2025年12月期第3四半期 21,056百万円（4.7%）

2024年12月期第3四半期 20,119百万円（47.6%）

- （注）1 事業EBITDA＝営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用±減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）
- 2 2025年12月期第2四半期からIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、2024年12月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。
- 3 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	296,927	222,813	222,703	75.0
2024年12月期	299,368	222,960	222,246	74.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	58.00	—	123.00	181.00
2025年12月期	—	110.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	37.00	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 2 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年12月期（予想）の期末配当金は111円00銭、年間配当金は221円00銭となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,200	9.1	19,900	0.0	19,900	△2.6	14,000	△13.2	132.05

（参考）事業EBITDA 2025年12月期（予想） 24,800百万円（2.1％）

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 修正後の2025年12月期の連結業績予想については、IFRS第18号の早期適用の影響を考慮しております。なお、営業利益の対前期増減率は、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

3 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想における通期の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	107,438,916株	2024年12月期	108,572,616株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	1,421,363株	2024年12月期	1,470,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	106,311,960株	2024年12月期3Q	107,084,344株

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算説明会について）

当社は、2025年11月17日（月）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比	
売上収益	78,437	86,253	7,816	(10.0%)
事業EBITDA (注) 1	20,119	21,056	937	(4.7%)
営業利益	16,708	17,575	866	(5.2%)
税引前四半期利益	16,189	17,721	1,532	(9.5%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,915	13,326	410	(3.2%)
基本的1株当たり四半期利益(円) (注) 2	120.61	125.35	4.74	(3.9%)

(注) 1 事業EBITDA=営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

2 第2四半期連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(以下「IFRS第18号」という。)を早期適用しており、前第3四半期連結累計期間の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3 2025年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(売上収益)

「音響機器関連」事業においては、前年同期にAlphaTheta株式会社(以下「ATC」という。)における一過性の売上の増加要因があったものの、当第3四半期連結累計期間においても順調に伸長したこと、PEAG, LLC dba JLab(以下「JLab」という。)においても主にブランド認知戦略が奏功した結果、販売が拡大し、増収となりました。「部品・材料」事業においては、MIM事業は伸長いたしましたが、ペン先顧客の生産調整の影響を受け、前年同期に達しない結果となりました。以上により、連結では、売上収益は862億53百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比10.0%増と増収となりましたが、研究開発費や体制強化などの先行投資は計画通りに行っており、事業EBITDAは210億56百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(営業利益)

事業EBITDAの伸長に伴い、営業利益は175億75百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前連結会計年度におけるプリメディカの株式譲渡に伴う非継続事業からの四半期利益の影響を受けるも、主に事業の伸長や投資取引から発生した為替差損の減少により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は133億26百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	8,819	2,324	26.4	8,634	2,011	23.3	△184	△312	△3.1
	音響機器関連	69,617	18,521	26.6	77,618	19,968	25.7	8,001	1,447	△0.9
	合計	78,437	20,846	26.6	86,253	21,980	25.5	7,816	1,134	△1.1
全社費用		—	△726	—	—	△923	—	—	△197	—

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業のペン先カテゴリについては、国内顧客の生産調整の影響を受け、またコスメカテゴリにおいては、主に中国の需要の停滞の影響を受けました。MIMカテゴリにおいては、輸送機器部品が順調に伸びましたが、ペン先カテゴリの減収を補うには至らず、トータルでは前年同期を下回り着地いたしました。引き続き原価低減には取り組んでおりますが、売上収益は86億34百万円（前年同期比2.1%減）、事業EBITDAは20億11百万円（前年同期比13.5%減）と前年同期と比べ3億12百万円の減益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、ATCは前年同期における一過性の増収があったものの、予想を上回り順調に伸ばしました。JLabにおいては、米国外での販路の拡大や製品カテゴリの拡充、ECでの販売が伸び、増収となりました。増収による利益の伸長はありますが、それ以上に計画していた先行投資やマーケティングコストの実行を遂行しており、売上収益は776億18百万円（前年同期比11.5%増）、事業EBITDAは199億68百万円（前年同期比7.8%増）と前年同期と比べ14億47百万円の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年9月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	299,368	296,927	△0.8
流動資産	135,122	136,543	1.1
非流動資産	164,245	160,384	△2.4
負債合計	76,408	74,114	△3.0
流動負債	37,798	37,619	△0.5
非流動負債	38,610	36,495	△5.5
資本合計	222,960	222,813	△0.1
親会社の所有者に帰属する持分	222,246	222,703	0.2
非支配持分	713	109	△84.6

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,969億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億40百万円減少いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、14億21百万円の増加となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が14億7百万円、棚卸資産が29億71百万円、その他の金融資産が8億64百万円増加し、現金及び現金同等物が26億2百万円、未収還付法人税等が18億63百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、38億61百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が16億20百万円増加し、無形資産が34億21百万円、持分法で会計処理されている投資が10億43百万円、その他の金融資産が13億96百万円減少したことによるものです。

負債合計は22億93百万円の減少となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が15億28百万円、借入金（流動・非流動）が21億78百万円減少したことによるものです。

資本合計は、1億46百万円の減少となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益133億26百万円の計上があったものの、主として在外営業活動体の換算差額の発生によるその他の包括利益△39億41百万円の計上、配当金の支払82億78百万円、自己株式の取得20億21百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,638	10,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,294	2,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,532	△14,184
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	△370	△1,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,030	△2,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,221	90,254

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億2百万円減少し、902億54百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間よりIFRS第18号及びIFRS第18号の適用に伴うIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改正を早期適用しており、前第3四半期連結累計期間の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは103億61百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、営業利益175億75百万円、減価償却費及び償却費43億66百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権及びその他の債権の増加額22億47百万円、棚卸資産の増加額34億26百万円、法人所得税費用の支払額47億5百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億33百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入59億63百万円となっております。資金の減少の主な要因は、その他の金融資産の取得による支出27億55百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは141億84百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出22億65百万円、配当金の支払額82億78百万円、自己株式の取得による支出20億31百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年11月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		92,856	90,254
売上債権及びその他の債権		16,047	17,455
未収還付法人税等		2,001	137
棚卸資産		22,922	25,894
その他の金融資産		371	1,236
その他の流動資産		922	1,565
流動資産合計		135,122	136,543
非流動資産			
有形固定資産		7,468	7,976
使用権資産		3,354	3,912
のれん		50,451	49,771
無形資産		76,606	73,184
持分法で会計処理されている投資		1,124	81
退職給付に係る資産		177	177
その他の金融資産		23,423	22,027
繰延税金資産		1,593	3,213
その他の非流動資産		45	39
非流動資産合計		164,245	160,384
資産合計		299,368	296,927

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		10,252	8,723
借入金		14,407	14,445
契約負債		740	686
リース負債		968	1,151
その他の金融負債		244	231
未払法人所得税		3,531	3,631
引当金		331	382
その他の流動負債		7,322	8,366
流動負債合計		37,798	37,619
非流動負債			
借入金		19,416	17,199
リース負債		2,588	2,979
繰延税金負債		16,145	15,576
退職給付に係る負債		279	289
引当金		170	172
その他の非流動負債		9	277
非流動負債合計		38,610	36,495
負債合計		76,408	74,114
資本			
資本金		7,025	7,126
資本剰余金		38,177	36,366
利益剰余金		172,787	175,358
自己株式		△1,029	△1,510
その他の資本の構成要素		5,285	5,363
親会社の所有者に帰属する持分合計		222,246	222,703
非支配持分		713	109
資本合計		222,960	222,813
負債及び資本合計		299,368	296,927

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
継続事業			
売上収益	5	78,437	86,253
売上原価		△38,904	△42,398
売上総利益		39,532	43,855
販売費		△6,745	△8,296
研究開発費		△4,330	△4,176
一般管理費		△11,665	△13,871
営業取引から発生した為替差損益		239	21
その他の営業収益		85	92
その他の営業費用		△407	△49
営業利益		16,708	17,575
持分法による投資損益		△244	6
受取利息及び受取配当金		704	700
投資取引から発生した為替差損益		△633	△287
その他の投資収益		14	233
その他の投資費用		△3	△40
財務及び法人所得税前四半期利益		16,545	18,187
借入金及びリース負債に係る利息費用		△249	△359
その他の財務費用		△106	△106
税引前四半期利益		16,189	17,721
法人所得税費用		△5,157	△4,382
継続事業からの四半期利益		11,031	13,339
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	6	1,892	△9
四半期利益		12,924	13,329
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		12,915	13,326
非支配持分		8	3
1株当たり四半期利益 (△は損失)	7		
基本的1株当たり四半期利益			
(△は損失) (円)		120.61	125.35
継続事業		102.95	125.44
非継続事業		17.66	△0.09
希薄化後1株当たり四半期利益			
(△は損失) (円)		118.17	122.00
継続事業		100.60	122.09
非継続事業		17.57	△0.09

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益		12,924	13,329
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		1,272	1,542
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,272	1,542
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		247	△3,946
持分法適用会社に対する持分相当額		8	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		255	△3,941
税引後その他の包括利益		1,527	△2,398
四半期包括利益合計		14,452	10,930
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		14,443	10,927
非支配持分		8	3

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,339	162,135	△1,066	8	△4,809
四半期利益				12,915			
その他の包括利益							1,272
四半期包括利益合計		—	—	12,915	—	—	1,272
非支配持分との取引等			△179				
配当金				△5,317			
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			18		36		
連結子会社の売却による減少							
その他			△13				
所有者との取引合計		—	△175	△5,317	36	—	—
当四半期末残高		7,025	38,163	169,733	△1,029	8	△3,537

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		3,742	△1,058	205,374	469	205,844
四半期利益			—	12,915	8	12,924
その他の包括利益		255	1,527	1,527		1,527
四半期包括利益合計		255	1,527	14,443	8	14,452
非支配持分との取引等			—	△179	120	△59
配当金			—	△5,317		△5,317
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	54		54
連結子会社の売却による減少			—	—	△1	△1
その他			—	△13		△13
所有者との取引合計		—	—	△5,456	118	△5,338
当四半期末残高		3,997	469	214,361	596	214,958

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,177	172,787	△1,029	8	△5,691
四半期利益				13,326			
その他の包括利益							1,542
四半期包括利益合計		—	—	13,326	—	—	1,542
非支配持分との取引等							
配当金				△8,278			
自己株式の取得			△21		△2,000		
自己株式の処分			△1,438		1,519		
新株予約権の行使		100	100			△1	
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				△2,477			2,477
その他			△452				
所有者との取引合計		100	△1,811	△10,755	△480	△1	2,477
当四半期末残高		7,126	36,366	175,358	△1,510	7	△1,670

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		10,968	5,285	222,246	713	222,960
四半期利益			—	13,326	3	13,329
その他の包括利益		△3,941	△2,398	△2,398		△2,398
四半期包括利益合計		△3,941	△2,398	10,927	3	10,930
非支配持分との取引等			—	—	△607	△607
配当金			—	△8,278		△8,278
自己株式の取得			—	△2,021		△2,021
自己株式の処分			—	81		81
新株予約権の行使			△1	200		200
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			2,477	—		—
その他			—	△452		△452
所有者との取引合計		—	2,476	△10,470	△607	△11,077
当四半期末残高		7,026	5,363	222,703	109	222,813

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業利益		16,708	17,575
非継続事業からの営業利益 (△は損失)	6	13	△0
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		4,127	4,366
固定資産に係る損益 (△は益)		36	0
その他		△233	259
利益に対する調整項目合計		3,931	4,626
小計		20,653	22,201
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△313	△2,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△2,927	△3,426
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,258	△1,493
その他		△606	33
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△2,589	△7,134
小計		18,063	15,067
法人所得税費用の支払額及び還付額		7,574	△4,705
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,638	10,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△729	△1,172
有形固定資産の売却による収入		0	—
無形資産の取得による支出		△560	△726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3,428	—
政府補助金による収入		264	—
その他の金融資産の取得による支出		△1,334	△2,755
その他の金融資産の売却及び償還による収入		446	5,963
利息の受取額		756	648
配当金の受取額		98	137
その他		△74	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,294	2,433

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△3,080	△2,265
利息の支払額		△188	△231
配当金の支払額		△5,317	△8,278
リース負債の返済による支出		△699	△802
新株予約権の行使による収入		—	200
子会社新株予約権の行使による収入		—	527
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		—	△40
自己株式の取得による支出		△0	△2,031
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△245	△1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,532	△14,184
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△370	△1,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		18,030	△2,602
現金及び現金同等物の期首残高		70,190	92,856
現金及び現金同等物の四半期末残高		88,221	90,254

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2025年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2025年11月14日に代表取締役CEO岩切隆吉によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(3) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を第2四半期連結会計期間より早期適用しております。

(4) 会計方針の変更

(IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用)

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

当社グループは、第2四半期連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の要約四半期連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」という。）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
継続事業					継続事業
売上収益	78,437	—	78,437		売上収益
売上原価	△38,904	—	△38,904		売上原価
売上総利益	39,532	—	39,532		売上総利益
販売費及び一般管理費	△22,741	22,741			
		△6,745	△6,745	①	販売費
		△4,330	△4,330	②	研究開発費
		△11,665	△11,665	③	一般管理費
その他の収益	90	△90			
		239	239	④	営業取引から発生した為替差損益
		85	85	⑤	その他の営業収益
その他の費用	△803	803			
		△407	△407	⑤	その他の営業費用
営業利益	16,078	630	16,708		営業利益
持分法による投資損益	△244	—	△244		持分法による投資損益
		704	704	⑥	受取利息及び受取配当金
		△633	△633	④	投資取引から発生した為替差損益
		14	14	⑦	その他の投資収益
		△3	△3	⑦	その他の投資費用
		711	16,545		財務及び法人所得税前四半期利益
金融収益	713	△713			
金融費用	△358	358			
		△249	△249	⑧	借入金及びリース負債に係る利息費用
		—	—	④	資金調達のみを伴う取引から発生した為替差損益
		—	—	⑨	その他の財務収益
		△106	△106	⑨	その他の財務費用
税引前四半期利益	16,189	—	16,189		税引前四半期利益
法人所得税費用	△5,157	—	△5,157		法人所得税費用
継続事業からの四半期利益	11,031	—	11,031		継続事業からの四半期利益
非継続事業					非継続事業
非継続事業からの四半期利益	1,892	—	1,892		非継続事業からの四半期利益
四半期利益	12,924	—	12,924		四半期利益

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）の損益に対する調整に関する注記

損益に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

① 販売費に対する表示組替

前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費に含まれていた販売費について、IFRS第18号では販売費として表示しております。

② 研究開発費に対する表示組替

前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費に含まれていた研究開発費について、IFRS第18号では研究開発費として表示しております。

- ③ 一般管理費に対する表示組替
前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費に含まれていた一般管理費について、IFRS第18号では一般管理費として表示しております。
- ④ 為替差損益に対する表示組替
前第3四半期連結累計期間において、その他の収益、その他の費用に含まれていた為替差損益について、IFRS第18号では営業取引から発生した為替差損益、投資取引から発生した為替差損益及び資金調達のみを伴う取引から発生した為替差損益として表示しております。
- ⑤ その他の営業収益、その他の営業費用に対する表示組替
前第3四半期連結累計期間において、その他の収益、その他の費用に含まれていた営業収益、営業費用項目について、IFRS第18号ではその他の営業収益とその他の営業費用としてそれぞれ表示しております。
- ⑥ 受取利息及び受取配当金に対する表示組替
前第3四半期連結累計期間において、金融収益に含まれていた受取利息、受取配当金について、IFRS第18号では受取利息及び受取配当金として表示しております。
- ⑦ その他の投資収益、その他の投資費用に対する表示組替
前第3四半期連結累計期間において、その他の収益、その他の費用と金融収益、金融費用に含まれていた投資収益、投資費用項目について、IFRS第18号ではその他の投資収益とその他の投資費用としてそれぞれ表示しております。
- ⑧ 借入金及びリース負債に係る利息費用に対する表示組替
前第3四半期連結累計期間において、金融費用に含まれていた借入金及びリース負債に係る利息費用について、IFRS第18号では借入金及びリース負債に係る利息費用として表示しております。
- ⑨ その他の財務収益、その他の財務費用に対する表示組替
前第3四半期連結累計期間において、その他の収益、その他の費用と金融収益、金融費用に含まれていた金融収益、金融費用項目について、IFRS第18号ではその他の財務収益とその他の財務費用としてそれぞれ表示しております。

なお、IAS第1号においては、デリバティブ取引の当初認識と公正価値の変動額を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、デリバティブ取引の目的に応じ、営業／投資／財務の各区分のその他に表示いたします。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、注記「2. 作成の基礎 (4) 会計方針の変更」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 経営者が定義した業績指標

当社グループは、「事業EBITDA」を経営者が定義した業績指標としております。当該指標はIFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が使用している類似した指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループの財務業績についての経営者の見方を提供するため、「事業EBITDA」について、営業利益から、営業取引から発生した為替差損益、その他の営業収益・費用を調整し減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を調整しております。当社グループの経営者は、当該調整により、非経常的損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すものとして業績を評価する上で有用な情報と認識しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	IFRS 会計基準	調整項目				経営者が 定義した 業績指標
		減価償却費 及び償却費	営業取引か ら発生した 為替差損益	その他の 営業収益	その他の 営業費用	
売上原価		825	—	—	—	
一般管理費		2,503	—	—	—	
営業取引から発生した為替差損益		—	△239	—	—	
その他の営業収益		—	—	△85	—	
その他の営業費用		—	—	—	407	
営業利益/事業EBITDA	16,708	3,328	△239	△85	407	20,119
法人所得税費用		△1,026	79	27	△132	
非支配持分に帰属する四半期利益		1	△0	△0	0	

- (注) 1 その他の営業収益の調整額△85百万円は、主に税金の還付加算金により生じたものであります。
2 その他の営業費用の調整額407百万円は、主に買収関連費用により生じたものであります。
3 法人所得税費用の算定額は、課税法域における当該取引に適用される法定税率及び関係する課税法域における企業の当期税金及び繰延税金の合理的な比例配分に基づいて計算しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	IFRS 会計基準	調整項目				経営者が 定義した 業績指標
		減価償却費 及び償却費	営業取引か ら発生した 為替差損益	その他の 営業収益	その他の 営業費用	
売上原価		1,011	—	—	—	
一般管理費		2,533	—	—	—	
営業取引から発生した為替差損益		—	△21	—	—	
その他の営業収益		—	—	△92	—	
その他の営業費用		—	—	—	49	
営業利益/事業EBITDA	17,575	3,545	△21	△92	49	21,056
法人所得税費用		△1,073	6	27	△15	
非支配持分に帰属する四半期利益		0	0	△0	0	

- (注) 1 その他の営業収益の調整額△92百万円は、主に税金の還付加算金により生じたものであります。
2 その他の営業費用の調整額49百万円は、主に控除対象外消費税により生じたものであります。
3 法人所得税費用の算定額は、課税法域における当該取引に適用される法定税率及び関係する課税法域における企業の当期税金及び繰延税金の合理的な比例配分に基づいて計算しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用±減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり				
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	8,819	69,617	78,437	—	78,437
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	0	0	△0	—
合計	8,819	69,617	78,437	△0	78,437
セグメント利益					
事業EBITDA	2,324	18,521	20,846	△726	20,119
営業利益への調整項目					
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△3,328
営業取引から発生した為替差損益	—	—	—	—	239
その他の営業収益	—	—	—	—	85
その他の営業費用	—	—	—	—	△407
営業利益	—	—	—	—	16,708
持分法による投資損益	—	—	—	—	△244
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—	704
投資取引から発生した為替差損益	—	—	—	—	△633
その他の投資収益	—	—	—	—	14
その他の投資費用	—	—	—	—	△3
財務及び法人所得税前四半期利益	—	—	—	—	16,545
借入金及びリース負債に係る利息費用	—	—	—	—	△249
その他の財務費用	—	—	—	—	△106
税引前四半期利益	—	—	—	—	16,189

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△726百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	8,634	77,618	86,253	—	86,253
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	0	0	△0	—
合計	8,634	77,619	86,253	△0	86,253
セグメント利益					
事業EBITDA	2,011	19,968	21,980	△923	21,056
営業利益への調整項目					
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△3,545
営業取引から発生した為替差損益	—	—	—	—	21
その他の営業収益	—	—	—	—	92
その他の営業費用	—	—	—	—	△49
営業利益	—	—	—	—	17,575
持分法による投資損益	—	—	—	—	6
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—	700
投資取引から発生した為替差損益	—	—	—	—	△287
その他の投資収益	—	—	—	—	233
その他の投資費用	—	—	—	—	△40
財務及び法人所得税前四半期利益	—	—	—	—	18,187
借入金及びリース負債に係る利息費用	—	—	—	—	△359
その他の財務費用	—	—	—	—	△106
税引前四半期利益	—	—	—	—	17,721

(注) 1 事業EBITDAの調整額△923百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

6. 非継続事業

2024年5月に株式会社プリメディカの株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、グループ事業の状況を適切に反映するため、その他セグメントを廃止し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社プリメディカ	予防医療事業における研究開発・販売	その他

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、その他セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

当社グループは、第2四半期連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	その他	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	632	632
売上原価	—	△219	△219
販売費	—	△28	△28
研究開発費	—	△50	△50
一般管理費	△0	△313	△313
営業取引から発生した為替差損益	△0	△0	△0
その他の営業収益	—	1	1
その他の営業費用	—	△8	△8
営業利益（△は損失）	△0	13	13
受取利息及び受取配当金	—	0	0
投資取引から発生した為替差損益	△0	—	△0
その他の投資収益（注）	—	2,733	2,733
財務及び法人所得税前四半期利益（△は損失）	△0	2,747	2,746
借入金及びリース負債に係る利息費用	—	△2	△2
その他の財務費用	—	△0	△0
税引前四半期利益（△は損失）	△0	2,744	2,744
法人所得税費用（注）	—	△851	△851
非継続事業からの四半期利益（△は損失）	△0	1,893	1,892
非継続事業からの四半期利益（△は損失）の帰属：			
親会社の所有者	△0	1,892	1,891
非支配持分	—	1	1

（注） その他セグメントに含まれておりました株式会社プリメディカの売却による売却益及び法人所得税費用は、その他の投資収益及び法人所得税費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の投資収益

 子会社株式売却益

2,733百万円

 法人所得税費用

△860百万円

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
一般管理費	△0
営業取引から発生した為替差損益	0
営業損失（△）	△0
投資取引から発生した為替差損益	△9
財務及び法人所得税前四半期損失（△）	△9
税引前四半期損失（△）	△9
法人所得税費用	—
非継続事業からの四半期損失（△）	△9
非継続事業からの四半期損失（△）の帰属：	
親会社の所有者	△9
非支配持分	—

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,915	13,326
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	12,915	13,326
継続事業	11,024	13,335
非継続事業	1,891	△9
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	107,084,344	106,311,960
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	120.61	125.35
継続事業	102.95	125.44
非継続事業	17.66	△0.09

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	12,915	13,326
四半期利益調整額 (百万円)	△195	△274
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (△は損失) (百万円)	12,720	13,051
継続事業	10,828	13,061
非継続事業	1,891	△9
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	107,084,344	106,311,960
新株予約権による普通株式増加数 (株)	557,859	669,232
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	107,642,203	106,981,192
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	118.17	122.00
継続事業	100.60	122.09
非継続事業	17.57	△0.09
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

8. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。